

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K01864

研究課題名(和文) 紛争後の国家における環境援助政策に関する研究

研究課題名(英文) Research on environmental assistance policy in post-conflict countries

研究代表者

宮澤 尚里 (Miyazawa, Naori)

名古屋大学・国際開発研究科・学振特別研究員(RPD)

研究者番号：80625476

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：紛争後の地域において、環境資源が効果的に管理されるための援助政策を提言することを目的として研究を実施した。紛争後の地域における環境分野に関する援助事例を検証し、紛争後の時の経過とともに環境関連の援助政策がどのように変化しているか、について過去の事例より分析した。さらに、紛争後地域における環境政策に関わる政治社会構造の変化について明らかにした。また、環境分野で援助が行われているプロジェクトについて、フィールド調査を実施し、政府関係者、プロジェクトの裨益者に対するヒアリング調査の結果をまとめ、研究成果を発信することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、紛争後地域における環境援助政策を分析し、平和構築の理論と実践に対する提言を行うという、大きな特色を持つ。環境資源が効果的に管理されるための援助政策を分析し、提言することで、効果的な政策立案のプロセスに有益となる研究成果を提示している。

研究成果の概要(英文)：This research examined environmental assistance policy in post-conflict countries. The research analyzed projects assisted by United Nation organizations and other institutions, in order to extract the characteristics of environmental management assistance in post-conflict societies. The study analyzed factors which influence on success and failure of such project.

研究分野：環境管理

キーワード：援助政策 資源管理

1. 研究開始当初の背景

1980年代後半から紛争が勃発する国や地域の数が増加している。1995年から2003年までの8年間の紛争発生率は12%にも及び、紛争後の国家の内約44%の国々が、5年以内に再び紛争に逆戻りすることが過去の事例からわかっている（Collier 2003）。過去の紛争の統計を見ると約40%の紛争が環境資源に関連しており、環境資源に関連した紛争は関連していない紛争に比較し、紛争再発率が2倍にのぼる（UNEP 2009）。このため、紛争後社会における環境資源の適切な管理は、紛争再発を防ぎ、「持続的な平和構築」を目指すために決定的に重要である。さらに、紛争による環境資源への「負の影響」は戦闘等により極めて大きく、その回復こそが平和構築プロセスにおいて最優先課題の一つとなっている。しかし、紛争後社会の「環境資源管理」に焦点をあてた学術研究はまだほとんど無い状況である。既存研究では、「紛争を引き起こす環境資源」について分析した議論に集中しており、「紛争後」に「環境資源」が果たすべき役割については、ほとんど研究されていない。

2. 研究の目的

紛争後社会が抱える平和構築課題において、環境資源が重要であるという認識は、国際社会でも徐々に高まってきている。多くの紛争の根源的原因ともなってきた環境資源は、紛争後の復興の成否に影響を与え、平和構築を目指すために重要であるからである。しかし、「紛争後国家における環境課題に対してどのような援助政策が有効であるのか」、という問いに対する、実証に裏付けられた政策モデルが無い。そこで、紛争後の地域において、環境資源が効果的に管理されるための援助政策を提言することが、本研究の目的である。

3. 研究の方法

紛争後地域における環境管理政策に対する国際援助施策を分析し、その特徴と有効性・限界を明らかにすると共に、国際社会による環境援助政策を分析した。平和構築プロセスにおける環境資源の重要性を指摘する国際機関（国際連合、国連環境計画、世界銀行等）及び紛争後の国・地域が公刊した報告書等を精査し、ヒアリング調査と照合し分析を行った。

4. 研究成果

紛争後の時の経過とともに環境援助政策がどのように変化しているか、について過去の事例より分析を行った。紛争後社会における環境政策に関わる政治社会構造は、急速に変化している。紛争が終結すると、緊急支援が始まり、新しい政府が設立され、新しい環境法、新たな組織機構が設立される。そして、国際支援も拡大し、新たな環境ネットワークや環境協力スキームが形成され始める。国際連合が掲げる平和構築プロセスにおける時系列別課題も変化し、この過程の中で環境資源が占める位置づけや課題、環境管理の主体・政策も変化してくる（図1参照）。このように急速に変化する環境政策にかかる政治社会構造は、紛争後の地域が環境課題にどのように取り組むかに大きく影響している。そこで、紛争後の地域における環境援助政策事例について時系列的に分析し、紛争後の政治社会構造の変化に応じた実践的な環境援助政策を提案した。

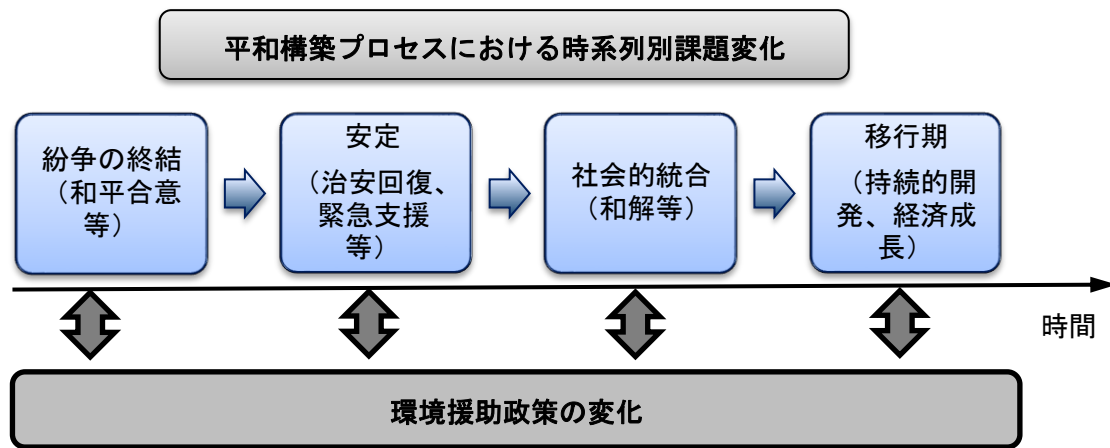


図1：平和構築プロセスにおける時系列別課題変化と環境援助政策の変化
 (報告者作成)

紛争後の地域における環境分野に関する援助事例を検証し、紛争後の時の経過とともに環境関連の援助政策がどのように変化しているか、について過去の事例より分析した。さらに、紛争後地域における環境政策に関わる政治社会構造の変化について明らかにした。また、環境分野で援助が行われているプロジェクトについて、フィールド調査を実施し、政府関係者、プロジェクトの裨益者に対するヒアリング調査の結果をまとめ、国際会議や学会、論文等で研究成果を発信することができた。

■引用文献

Collier, P. (eds.) 2003. *Breaking the Conflict Trap: Civil War and Development Policy*. Washington DC
 United Nations Environment Programme (UNEP), 2009, *From Conflict to Peacebuilding*, Geneva

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宮澤尚里	4. 巻 6
2. 論文標題 東ティモールにおける国際社会からの支援と慣習法の関係の変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジアの法整備支援	6. 最初と最後の頁 205-240
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Naori Miyazawa
2. 発表標題 Agriculture Development :Analysis based on case studies from Bali and Japan
3. 学会等名 International Workshop Dwijendra University（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Naori Miyazawa
2. 発表標題 Natural Resource Management based on Community- Case studies from Timor-Leste and Indonesia
3. 学会等名 神戸大学リスクマネジメントセミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Naori Miyazawa
2. 発表標題 Natural Resource Management: Case studies from Bali and Japan
3. 学会等名 2nd international conference on Science Technology and Humanities（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮澤尚里
2. 発表標題 伝統的制度に基づく資源管理と持続可能性
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naori Miyazawa
2. 発表標題 Subak and Environmental Sustainability
3. 学会等名 Program for Doctor Udayana University (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naori Miyazawa
2. 発表標題 Subak based Resource Management: Function and Environmental Sustainability
3. 学会等名 Resilient Subak System for Natural Disaster Preparedness (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naori Miyazawa
2. 発表標題 Subak Based Resource Management: Case studies on Sustainability of Subak
3. 学会等名 International Workshop, Udayana University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮澤尚里
2. 発表標題 伝統に基づく地域住民主体の資源管理：インドネシアバリ島の事例から
3. 学会等名 環境社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Naori Miyazawa
2. 発表標題 Governance System based on Customary Law for Resource Management in Timor Leste
3. 学会等名 Timor-Leste Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 宮澤 尚里	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 紛争後の東ティモールの環境管理	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----